

## 令和7年度第2回企業庁経営評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和8年3月27日（金曜日）10：00～11：00
- 2 場 所 兵庫県庁3号館6階・第6委員会室
- 3 報 告 (1) 令和8年度の企業庁事業の概要  
(2) 地域整備事業会計の財務状況  
(3) 令和8年度企業庁経営評価委員会スケジュール（予定）

### (1) 令和8年度の企業庁事業の概要

#### （委員）

- ・ 播磨科学公園都市のインセンティブの効果測定方法と、新規や拡充されたインセンティブについて狙いを教えていただきたい。
- ・ 新たな産業用地を5ha造成して、該当地の活用等を検討とあるが、播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会等でどのように議論をしているのか。
- ・ 予算の中で水道用水供給事業と工業用水供給事業で道路公社債に10億円ずつ投資しているが、10億円の根拠と道路公社債の選定理由を教えていただきたい。

#### （事務局）

- ・ 住宅分譲にかかるインセンティブの効果測定については、実際に制度が活用されているかどうかやそれが住宅分譲に結びついているかということをもとに基準として考えている。実際、インセンティブの制度の中で住宅を購入した人の多くが30代、40代の若年子育ての世帯であり、それらの世帯がインセンティブを活用している。一方、熟年世代は太陽光発電やガーデニングに対する助成制度を活用している。今回、さらに分譲を促進するために何が必要かを考えた結果、職住近接支援制度を拡充した。従来のテレワーク住宅購入支援制度の活用実績や、播磨科学公園都市は朝の通勤ラッシュの時間帯に渋滞が発生していることなどを勘案し、職場が近くなれば購入されるのではないかということで新たに制度を創設した。制度趣旨を踏まえ、播磨科学公園都市内の企業に勤めている方にも呼びかけている。その他若年子育て世帯の新規購入支援については、これまで中学校入学前の子

を養育している世帯を対象としていたが、大学卒業まで対象を広げて活用しやすくすることで検討の幅を広げ、購入促進をしようという趣旨で改定した。

(事務局)

- ・新たな産業用地の確保について、播磨科学公園都市第2工区内の枇杷ノ谷(5ha)の活用を検討している。現在、土木事務所で造成工事をしており令和10年度には完了予定。今は関係機関との調整を行いつつ、昨年度から活用のためのサウンディングを行っているが、上下水道がないので、活用の見込みが難しい。あり方協議会で検討しており、広く活用を募ってまいりたい。

(事務局)

- ・道路公社債に関しては1年債という形で水道用水供給事業と工業用水供給事業からそれぞれ10億円、今年度に関しては地域創生整備事業会計も5億円を運用している。例年、財政課から斡旋を受けて約10億円としており、何かしら金額の根拠があるわけではない。道路公社債の金利は令和7年度で0.72%、次回が1.11%である。これ以外に、住宅供給公社の公社債が3年債なので、3年に1回は住公債も予算として出てくる。資金運用に関して、1年を超えるものについては公社債の他、短期では譲渡性預金で数か月単位の資金運用をしている。金利上昇局面では、譲渡性預金の金利が有利な場合があり、判断に迷うところだが、現時点では公社債を運用しながら、メインは譲渡性預金という方針である。

(委員)

- ・運用は今まで低金利だったが、少し金利が上がってきているので、安全で確実という条件を満たした上、少しでも利回りを取れる方策を考えていただきたい。

(委員)

- ・産業用地について播磨科学公園都市の枇杷ノ谷、情報公園都市についてこれから活用を検討していくと理解しているが、これらが経済界を活性化させるので非常にありがたいと思っている。ただ県内には既に産業都市エリアや工業団地が多数あるが大企業や中小企業が工場撤退を選択している。こうした中で、既存の工業団地の活用状況との見合いをどのように考えているのか教えていただきたい。

(事務局)

- ・ 県内の産業団地の業況は、国内回帰の流れもありかなり引き合いがある。基本的には基盤となる用地の確保、提供ということで兵庫県に限らず、ご指摘のとおり様々な形の産業用地の提供をできるよう整備を並行して進めている。一方で既存企業からは「地元の近くに確保したい」という思いや、「単純に拡大したい」や、「同じ市内で社員が通勤しやすいところで拡大したい」という思いも聞いている。企業庁が役割をどこまで果たせるかもあるが、産業労働部とも連携して適地の選定について県全体で窓口を1本化していこうという方向性を示している。情報公園都市第2期については面積が大きいので、地元の三木市も含めて立地ニーズに合った形でやっていきたい。枇杷ノ谷についても現状のインフラ基盤は限定的な状況になっているが、土地が有効活用できるような業態があればぜひ積極的に活用したいと考えている。

(委員)

- ・ 令和8年度予算において、神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業について売却延期による固定資産損が増加するという説明だったが、売却延期とどう繋がるのか。

(事務局)

- ・ 鈴蘭台西高校の跡地の売却について、今年度、公募による売却を予定していたが、老人介護施設の整備等の神戸市の募集計画に変更があり今年度は売却しないこととした。来年度に売却をすべく予算を計上している。当該用地は、鈴蘭台西高校と鈴蘭台高校の統合再編を行う中で教育委員会から企業庁に引き継いだもの。地価の変動に伴い、次年度売却すると引き継いだときの地価のとおりでは売却できない見込みであるので、売却収入と合わせて売却損も計上している。

(委員)

- ・ 現在、地価は若干上昇局面だが、教育委員会からの引継ぎ時点と比較すると地価が下落しているということか。

(事務局)

- ・ 引き継いだ時の地価が非常に高かった。現在、鈴蘭台西高校用地の場所がある神戸市北区の地価は上昇局面にはなく、鑑定をしたとしても現在の地価は（現在の企業庁の見込んでいる地価と）変わらない状況である。

(委員)

- ・意見だが、企業庁は地域整備事業会計の将来的な収束に向けてこの1年取組んできた。非常に多くのステークホルダーがあり、特に播磨科学公園都市についてはまちづくりの観点や住民の生活等多岐に渡る配慮と決断が求められるので非常に難しい調整だと思慮する。業務用地や産業用地については当初の計画や区画の抜本的な見直しが必要なもので、その点について検討が必要であり、規制緩和をどこまでかけるかと、住民参画をどのように強めるかが重要な仕掛けだと考える。
- ・枇杷ノ谷については、現状インフラがなく、インフラが入っていない中で活用方法をどのように模索するかが課題であるが、簡易なインフラが導入できるか等を検討する必要があると考える。
- ・水道用水供給事業と工業用水供給事業については将来的な安定供給をどう確保していくのかという点について水道事業は特にビジョンを作るとのことなのでしっかり検討していただきたい。

## (2) 地域整備事業会計の財務状況

(委員)

- ・資料2の資金不足対策スケジュールの記載は必達事項であると理解している。保有資産の整理については令和8年から令和10年の3年間でどのような対策をするかを詰めていかないと、このままでは令和11年以降はマイナスになる。保有資産の整理について、来年からもっと具体的に細分化した形で、何をどのタイミングでいくら資金を獲得していくのかを検討すべきと考えるがどのように考えているか。

(事務局)

- ・保有資産の整理については、まだ有効活用されていない未利用地や進度調整地がある。これらをいかに活用できるかを模索しているが、あり方検討委員会の中で例えば播磨科学公園都市や夢舞台といった資産の整理の仕方を検討している。また、先ほどトピックスであげたメガソーラーを暫定利用している土地を含めて、地域整備事業会計の保有資産をいかに現金化するかについて検討している。資金ショートが目前に迫るという局面でもあるので、それまでに現

金化して回避できるようにしていきたい。

(委員)

- ・保有資産の整理の計欄に 588 億円とあるが、最大 1,140 億円というのは1の「一般会計との貸借関係の整理」から3の「企業庁他会計からの資金融通」までを含めた数字だと思うので枠外にすべき。
- ・現時点で正確な見通しを立てていないと思うが、金利上昇についてどのように見込んでいるのか。知事部局でも収支不足が非常に大きくなり、夏には起債許可団体への転落が確実といった報道もあった。長期固定金利が多いということなのでそれほど影響はないかもしれないが現時点での感触を含めた見通しを説明いただきたい。

(事務局)

- ・この度の資料とは別に金利の上昇については企業庁でも試算をしているが、その試算では令和16年度～20年度の資金残高について、令和7年度実施計画から現在スケジュールで改善している部分が悪化となる。保有資産の整理についてできるだけ現金化を目指し、土地の売却や定期借地についても売れるものは売っていくことをできるだけ前倒しで進めていく。資産の洗い出しをしたので対策を取って売却することに努めていきたいと考えている。

(委員)

- ・意見だが、貸借対照表を見れば、貸方と借方の金額が確実に圧縮されていることが分かる。特に課題である未成事業資産はこの1年でかなり圧縮されており、固定負債も圧縮されている。ある程度の成果があったと解釈できるが、先ほど議論があったように資金残高は別の話であり、金利上昇の影響を受けてしまうという特徴があるので、この部分を気にしながら未成事業資産や固定資産を着実に減らしていくべき。

(委員)

- ・元々の経営戦略からみると数字が良くなっている。しかし依然としてマイナス

ではある。様々なところで議論が始まっているのでそれを早い段階で反映していただきたい。また、コストカットは地道な努力なので、少しずつ減らすことが大切。道半ばではあるが、ここまでできたと考えている。

(3) 令和8年度の企業庁経営評価委員会スケジュール（予定）

意見なし